

1. 件名：原子力エネルギー協議会との面談

2. 日時：令和3年2月1日(月) 15:00～15:45

3. 場所：原子力規制庁8階会議室

4. 出席者：

原子力規制庁 原子力規制部原子力規制企画課 森下課長、榎本補佐

技術基盤グループ技術基盤課 佐々木企画調整官

原子力規制部検査グループ専門検査部門 森田主任原子力専門検査官

原子力エネルギー協議会(以下「ATENA」という。) 事務局長、他3名(テレビ会議システムによる出席)

東京電力ホールディングス株式会社(以下「東京電力」という。) 原子力運営管理部保守管理グループマネージャー 他3名(テレビ会議システムによる出席)

日本原子力発電株式会社(以下「日本原電」という。) 発電管理室設備管理グループ課長 他2名(テレビ会議システムによる出席)

5. 要旨：

○ATENA から、震源を特定せず策定する地震動の今後の事業者の申請手続に係る調整の仕方について、次週以降で面談をお願いしたい旨依頼があった。原子力規制庁から調整する旨返答した。

○ATENA、東京電力及び日本原電から、原子炉压力容器の供用期間中検査における試験の対応状況について説明を受けた。原子力規制庁から、今後も定期的な情報提供を依頼するとともに、よりシステムティックな提供方法を検討してもらいたい旨伝えた。

○第44回技術情報検討会(本年1月27日)の議題に関し、以下のやり取りを行った。

- ・ 原子力規制庁から、土木学会論文集掲載の論文「海底地すべりによる津波の将来想定手法の提案」の議論の状況を伝えるとともに、当該論文を発表した東京電力が、新知見反映活動の中でどのように扱うか今後検査で確認することもあり得る旨伝えた。
- ・ 原子力規制庁から、サンプルスクリーンを通過したデブリが炉心に与える影響について、化学デブリの影響に関して改めて事業者から公開の場で説明をしてもらいたい旨伝えた。ATENA から、持ち帰って検討する旨返答があった。

- ・ 原子力規制庁から、電磁両立性（EMC）について、産業界での検討状況を問い、ATENA から、予備的な調査を行っている旨返答があった。
- 原子力規制庁から、ATENA が昨年発行した原子力発電所におけるデジタル安全保護回路のソフトウェア共通要因故障緩和対策に関する技術要件書に関して、現在レビューを行っている旨伝えた。
- 原子力規制庁から、非常用ディーゼル発電機の試験時間等の調査の進捗状況を確認し、ATENA から、事業者にて追加の試験を行うことを含め検討しており、改めて報告する旨の発言があった。
- 原子力規制庁から、令和3年度の民間規格の技術評価計画に関して、事業者から技術評価の希望が示されている中深度処分対象廃棄物の放射能濃度決定方法の基本手順(AESJ-SC-F015:2019)について、技術評価を強く希望する場合、改めて希望理由等を資料にまとめ提出するよう求めた。ATENA から対応する旨返答があった。

6 . 配付資料 :

なし

以上